

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2023年6月調査（2023年4～6月期） —

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

《調査結果のまとめ》

～さいたま市内の景況は、緩やかに持ち直してきており、先行きも、堅調に推移する見方が多い～

さいたま市内の景況は、実績については、今期（2023年4～6月期）のD Iがマイナス16.5ポイントとなり、前期（2023年1～3月期）に比べ2.6ポイント下降したが、前年同期（2022年4～6月期）のマイナス18.4ポイントに比べ、1.9ポイント改善している結果となった。業種別にみると、D Iは引き続きすべての業種でマイナスとなり、前期と比べて「飲食店」「不動産業」で上昇し、それ以外の業種で下降した。

先行きについては、来期（2023年7～9月期）はマイナス17.5ポイントと1.0ポイント悪化するものの、来々期（2023年10～12月期）はマイナス14.4ポイントと3.1ポイント改善し、3期ぶりに回復する見通しとなった。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等については、前回調査（2022年12月調査）と同様に、「原油・原材料価格の動向」が全体の5割近くを占め最も多く、次いで「電力価格の動向」、「物価（インフレ・デフレ）の動向」、「個人消費の動向」が多くなっている。一方、「新型コロナウイルス感染症」の割合は、前回調査から大きく減少した。

コロナ禍後の取組についての課題は、「人手が足りない」が最も多く、全体の3割台半ばを超え、以下「資金が不足している」「新たな取引先・仕入先を見つけられない」となっている。これに対応して、企業が今後期待する公的支援策については、「固定費（人件費・地代家賃等）への補助」「設備投資への支援」「融資の拡充」の割合が高く、問題意識がコロナへの対応から、物価上昇下における収益確保、事業継続・拡大へ移っている。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」と回答した割合が6割台半ば近くと、前回調査に比べて2.1ポイント下降している。業種別では、引き続き、「飲食店」の8割強が「現在、影響が出ている」状況となっている。

原材料・仕入価格上昇に対する販売価格への転嫁の状況をみると、販売価格に転嫁した割合は前回調査に比べて6.0ポイント上昇し、6割強に達している。そのうち、最も回答数の多い選択肢をみると、前回調査は「2割以上5割未満転嫁できている」であったのに対し、今回調査では「5割以上8割未満転嫁できている」の上方にシフトしており、全体としてみれば価格転嫁は進展している結果となった。今後予定している対策をみると、「販売価格への転嫁」が4割台半ばを超えており、以下「人件費以外の経費削減」「生産性向上」となっている。前回調査と同様に、販売価格への転嫁に引き続き取り組みつつ、内部努力によって原材料・仕入価格の上昇を少しでも吸収し、利益を確保しようとしている企業の姿がうかがえる。

今年度の賃上げについてみると、「定期昇給を実施した」が最も多く4割台半ば近くとなっている一方で、賃上げを「特に実施していない」が3割弱ある。賃上げ幅は、「2%以上3%未満」が最も多く、賃上げの理由は「従業員のモチベーション向上のため」が最多となっている。

人材確保策についてみると、「中途採用をした」と回答する企業が最も多く5割弱となっている一方で、4割近くの企業が希望どおりの採用を「行っていない」状況にある。賃上げも含め企業が労働力の確保に取り組んでいる姿がうかがえる。

■調査概要

・調査対象：市内企業 1,500 事業所 有効回答数 548 事業所（回収率 36.5%）

・調査内容：I 景況調査

「景況」「売上高」等の経営動向や景気見通しに関する 10 項目の実績及び見通し

II 特別調査

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響について
- 2 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について
- 3 賃上げの実施状況について
- 4 人材確保策について

I 景況調査の結果概要

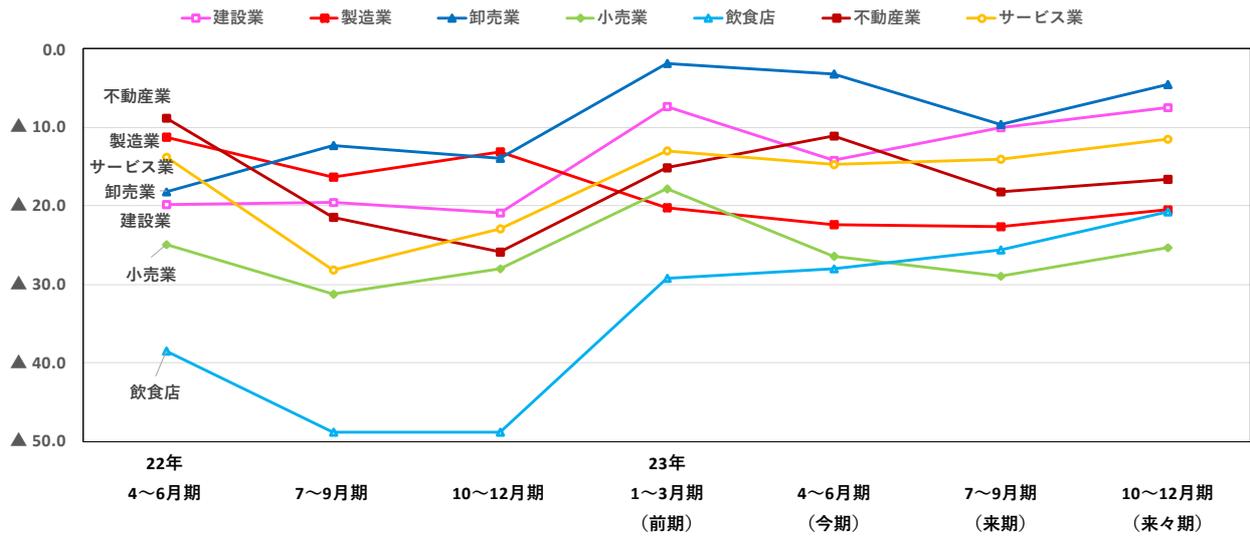
1 項目 D I ・産業天気図

項 目	2023年			
	1～3月期 (前期)	4～6月期 (今期)	7～9月期 (来期)	10～12月期 (来々期)
景 況				
	▲ 13.9	▲ 16.5	▲ 17.5	▲ 14.4
在 庫 水 準				
	▲ 2.6	▲ 1.4	2.1	2.2
資 金 繰 り				
	▲ 6.0	▲ 7.2	▲ 11.5	▲ 11.9
雇 用 人 員				
	23.4	24.1	24.9	25.8
販 売 数 量				
	▲ 7.2	▲ 11.9	▲ 11.5	▲ 8.3
販 売 単 価				
	13.8	12.7	9.3	11.2
仕 入 価 格 (単 価)				
	▲ 46.4	▲ 43.8	▲ 40.9	▲ 40.4
売 上 高				
	▲ 3.3	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 4.7
経 常 利 益				
	▲ 11.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 13.4
設 備 投 資				
	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 3.9
D I	←▲30 ←▲10 ← 10 → 30 →			
記 号				

※D Iとは、Diffusion Indexの略で、景況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と判断した割合を引いた指数のこと。

2 業種別DI・産業天気図

(1) 業種別のDI値の推移



(2) 業種別の産業天気図 (2023年4~6月期)

項目 \ 業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況	▲ 14.2	▲ 22.4	▲ 3.2	▲ 26.4	▲ 28.0	▲ 11.1	▲ 14.7
在庫水準	4.8	▲ 12.6	▲ 11.3	0.0	4.1	20.0	3.0
資金繰り	▲ 1.1	▲ 4.1	4.4	▲ 11.2	▲ 38.8	▲ 7.1	▲ 9.8
雇用人員	41.6	12.2	19.0	20.3	32.5	17.5	27.4
販売数量	▲ 6.1	▲ 26.8	5.3	▲ 30.0	5.0	▲ 10.2	▲ 8.3
販売単価	6.6	13.8	15.2	16.7	25.6	▲ 2.0	13.0
仕入価格 (単価)	▲ 48.3	▲ 43.2	▲ 36.5	▲ 47.1	▲ 80.0	▲ 20.0	▲ 38.7
売上高	1.6	▲ 24.0	11.9	▲ 20.1	0.0	▲ 4.8	▲ 8.5
経常利益	▲ 4.8	▲ 24.0	0.6	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 9.2
設備投資	▲ 8.4	▲ 10.3	2.6	▲ 12.7	▲ 11.9	7.4	▲ 7.3

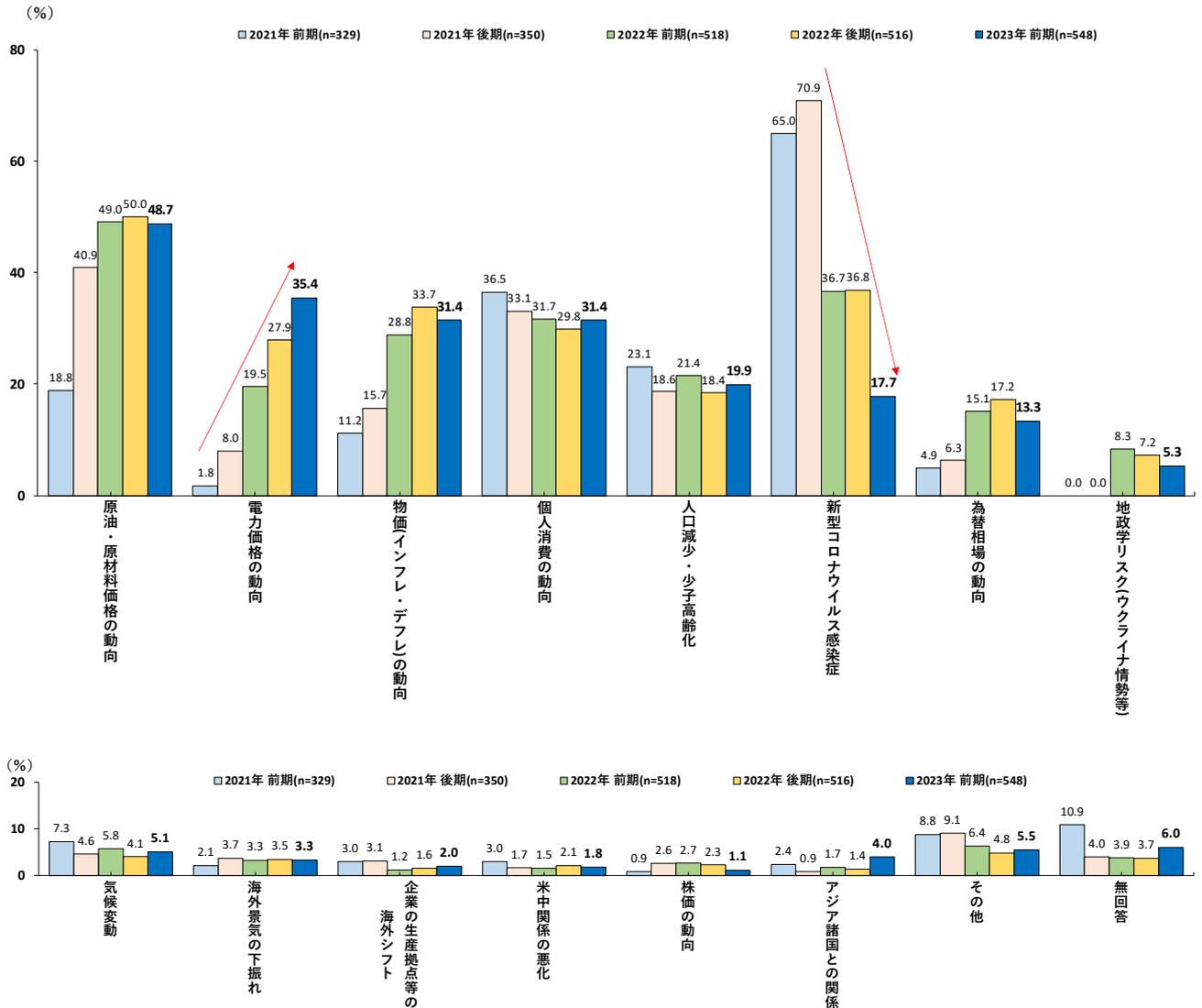
3 経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等

～「原油・原材料価格の動向」が5割近く～

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「原油・原材料価格の動向」(48.7%)が最も多く、次いで「電力価格の動向」(35.4%)、「物価(インフレ・デフレ)の動向」(31.4%)、「個人消費の動向」(31.4%)が多くなっている。

「新型コロナウイルス感染症」は、前回調査時(2022年後期)の36.8%から17.7%と大きく減少している。

一方、「電力価格の動向」は、前々回調査時(2022年前期)が19.5%、前回調査時が27.9%、今回調査では35.4%と大きく増加している。



Ⅱ 特別調査の結果概要

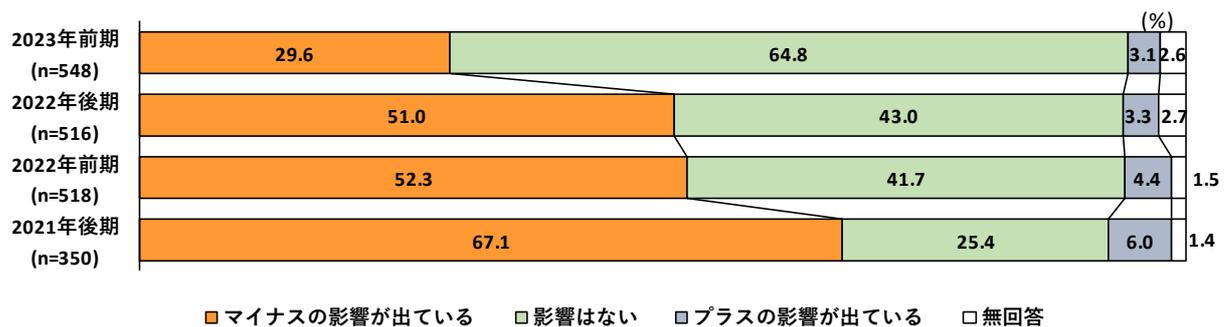
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症による売上高への影響

～「影響はない」が6割台半ば近く～

新型コロナウイルス感染症の売上高への影響についてみると、「影響はない」(64.8%)が6割台半ば近くと最も多く、「マイナスの影響が出ている」(29.6%)が3割弱となっている。

2022年後期の調査と比較すると、「影響はない」が21.8ポイント上昇している。

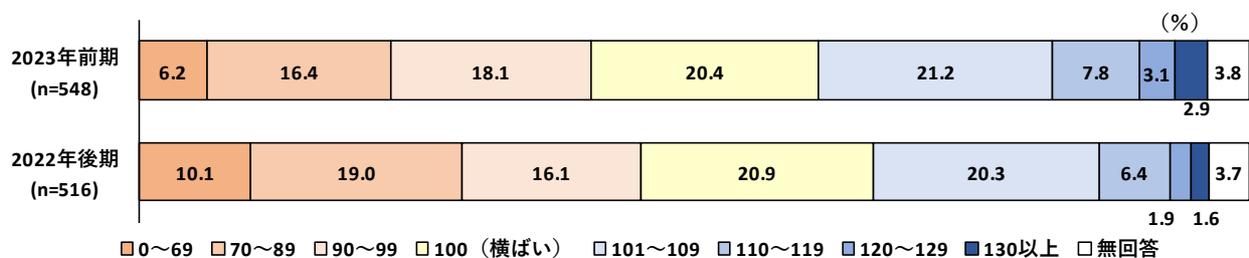


(2) 売上高への影響の程度 (前年同時期比)

～前年同期比「100以上」が5割台半ば～

売上高への影響についてみると、前年同時期を「100」とした場合の直近の売上高は「101～109」(21.2%)が最も多く、次いで「100 (横ばい)」(20.4%)が多くなっている。

前回調査と比べると「100以上」の割合が51.1%から55.4%と増加している。

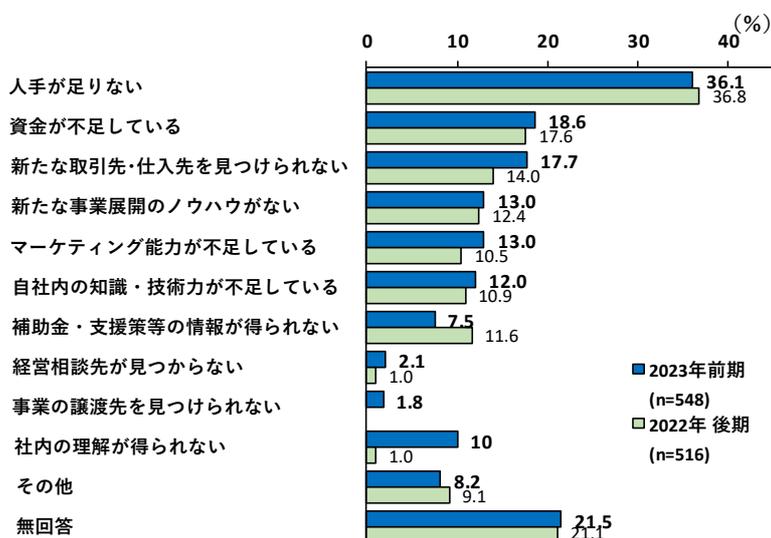


(3) ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための取組を実施するにあたり、課題となっていること

～「人手が足りない」が3割台半ば超え～

ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための取組を実施するにあたり、課題となっていることは、「人手が足りない」(36.1%)が最も多く、次いで「資金が不足している」(18.6%)、「新たな取引先・仕入先を見つけられない」(17.7%)の順で多くなっている。

前回調査と比べると、課題の順位に変動はないが、「新たな取引先・仕入先を見つけられない」が3.7ポイント上昇している。

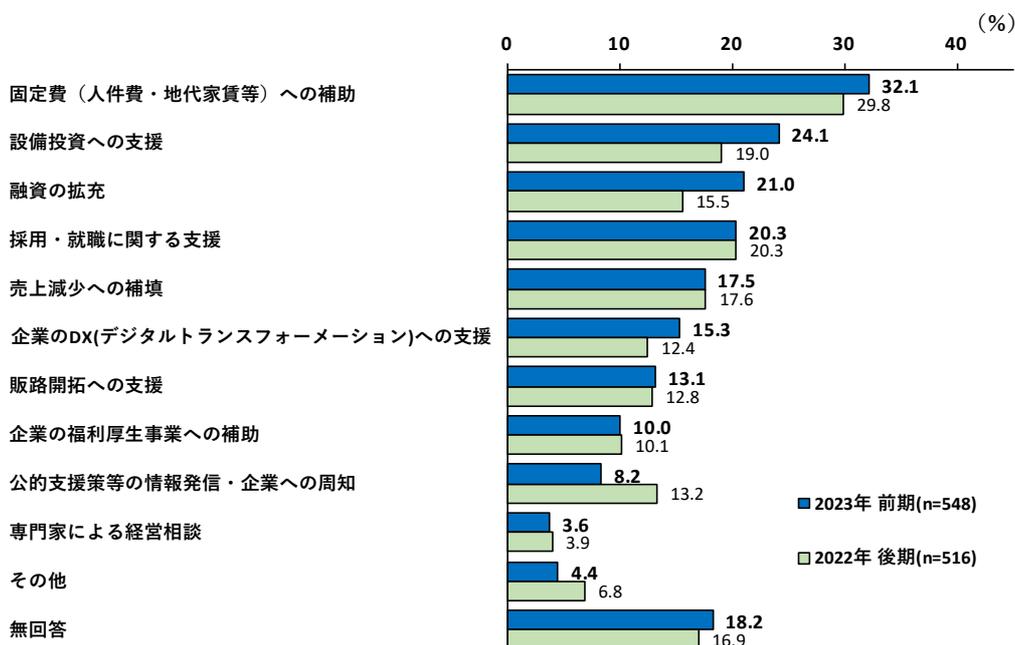


(4) 今後、期待する公的支援策について

～「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」が3割強～

今後、期待する公的支援策としては、「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」(32.1%)が最も多く、次いで「設備投資への支援」(24.1%)「融資の拡充」(21.0%)「採用・就職に関する支援」(20.3%)「売上減少への補填」(17.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」「設備投資への支援」「融資の拡充」「企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への支援」「販路開拓への支援」などの割合が増加し、「公的支援策等の情報発信・企業への周知」などの割合が減少している。



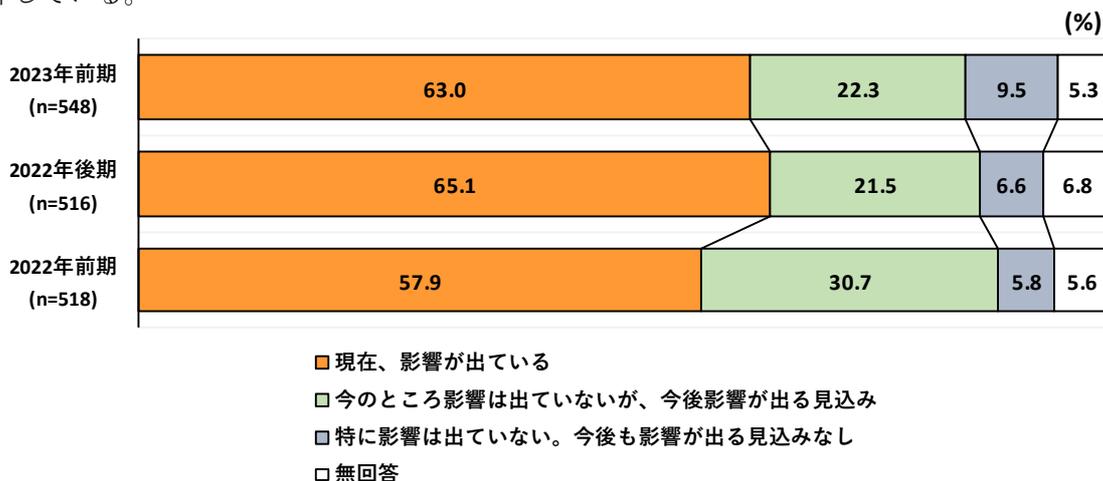
2 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

(1) 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

～「現在、影響が出ている」が6割台半ば近く～

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」(63.0%)が最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」(22.3%)が多くなっている。「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は1割弱(9.5%)。

前回調査と比較すると、「現在、影響が出ている」と回答した企業の割合は2.1ポイント下降する一方、「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」と回答した企業の割合は0.8ポイント上昇している。

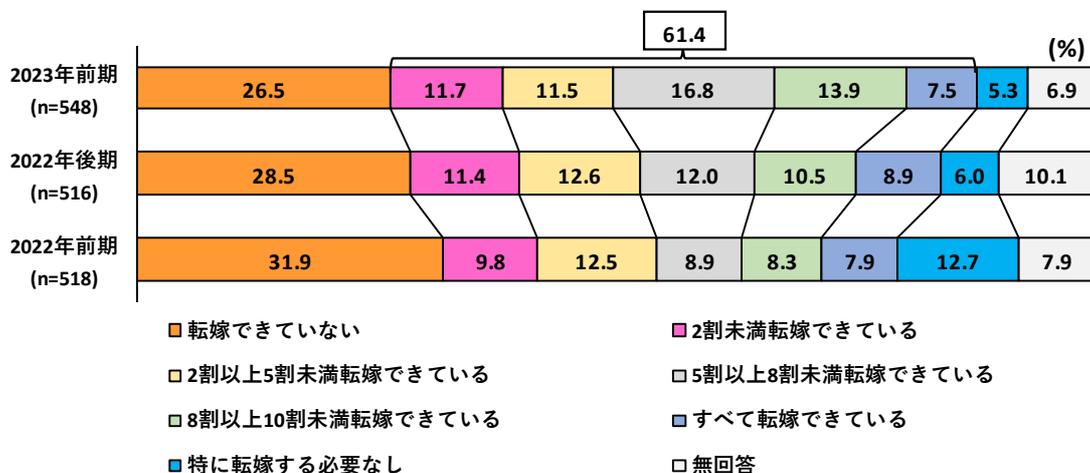


(2) 原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁について

～2割未満転嫁からすべて転嫁できているの合計が6割強～

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁についてみると、「転嫁できていない」(26.5%)が最も多く、次いで「5割以上8割未満転嫁できている」(16.8%)が多くなっている。

前回調査と比較すると、「転嫁できていない」は2.0ポイント下降する一方、販売価格に転嫁した割合(「2割未満転嫁できている」～「すべて転嫁できている」)は61.4%となり、6.0ポイント上昇している。

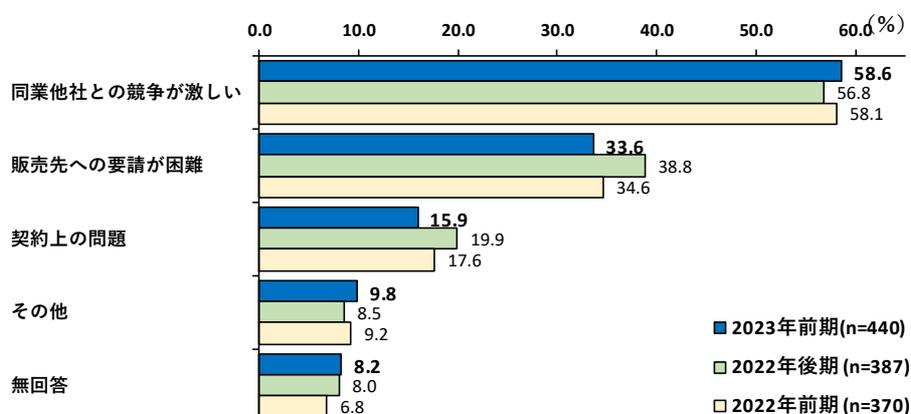


(3) 価格転嫁が難しい(できない)理由

～「同業他社との競争が激しい」が6割近く～

価格転嫁が難しい(できない)理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」(58.6%)が最も多く、次いで「販売先への要請が困難」(33.6%)となっている。

前回調査との比較では、順位に変動はなく、回答割合も大きな変動はない。

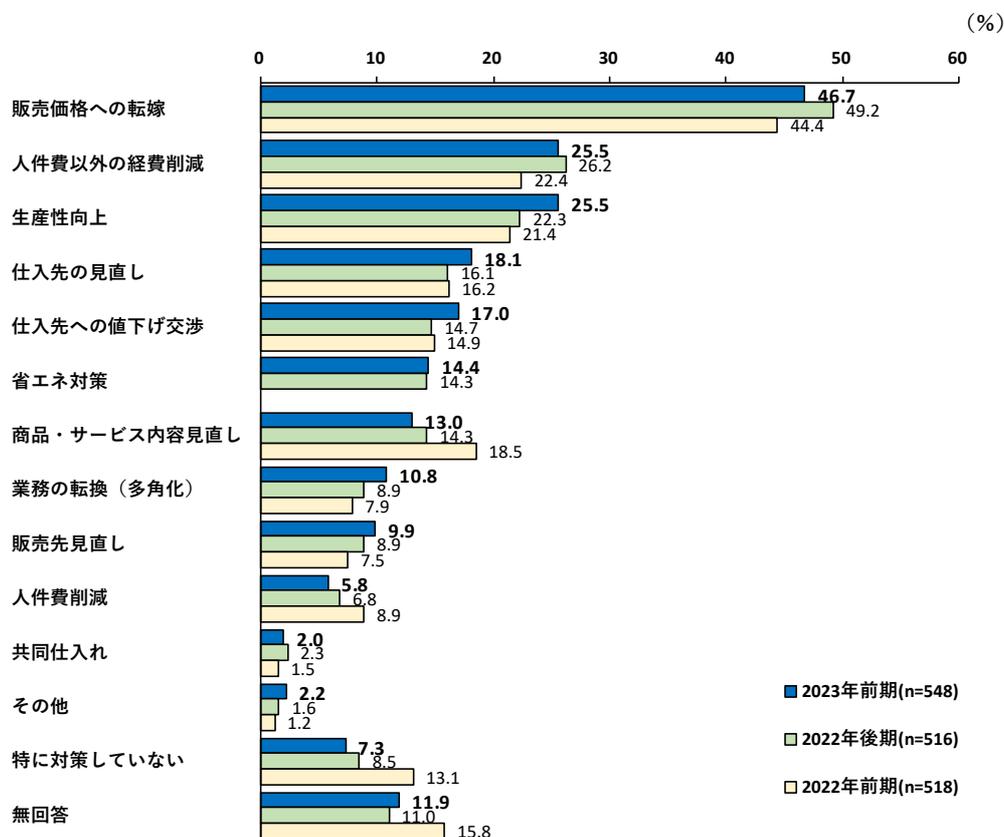


(4) 今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が4割台半ば超え～

今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」(46.7%)が最も多く、次いで「人件費以外の経費削減」「生産性向上」(25.5%)が多くなっている

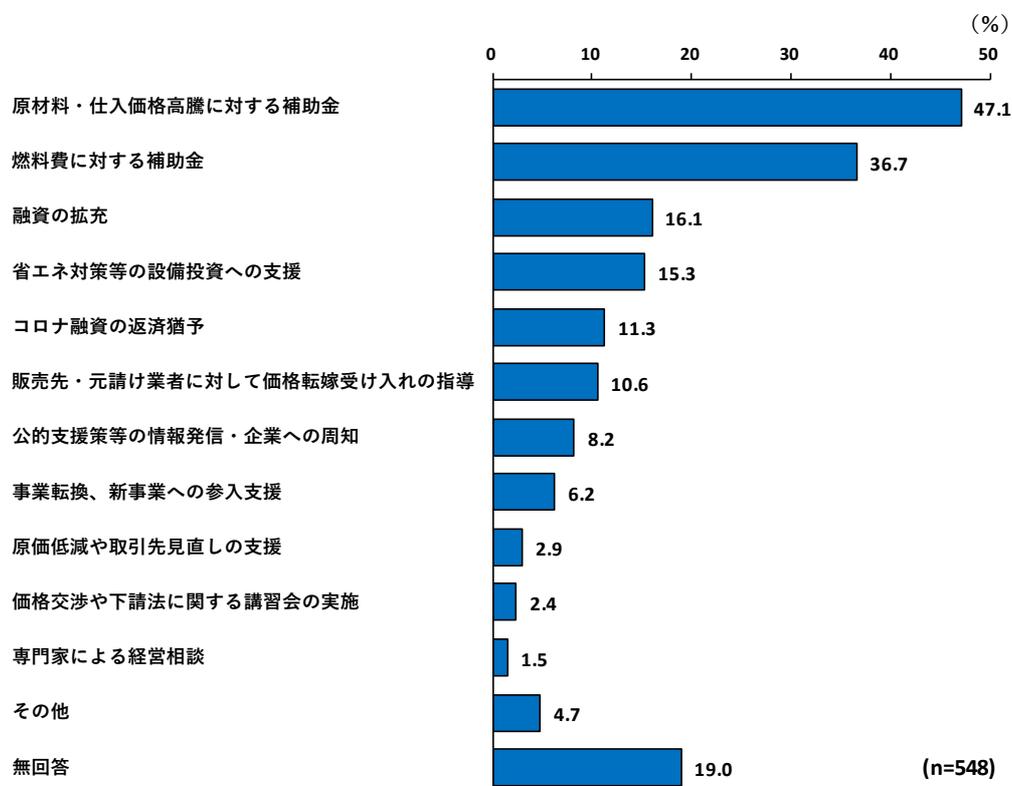
前回調査と比較すると、「販売価格への転嫁」は2.5ポイント、「人件費以外の経費削減」は0.7ポイント下降しているが、「生産性向上」は3.2ポイント、「仕入先の見直し」は2.0ポイント上昇している。



(5) 原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策について

～「原材料・仕入価格高騰に対する補助金」が4割台半ば超え～

原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策についてみると、「原材料・仕入価格高騰に対する補助金」(47.1%)が最も多く、次いで「燃料費に対する補助金」(36.7%)、「融資の拡充」(16.1%)が多くなっている。



3 賃上げの実施状況について

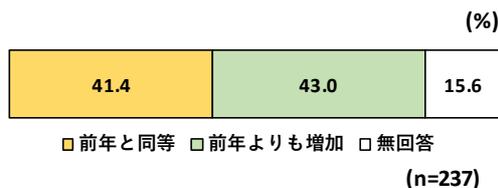
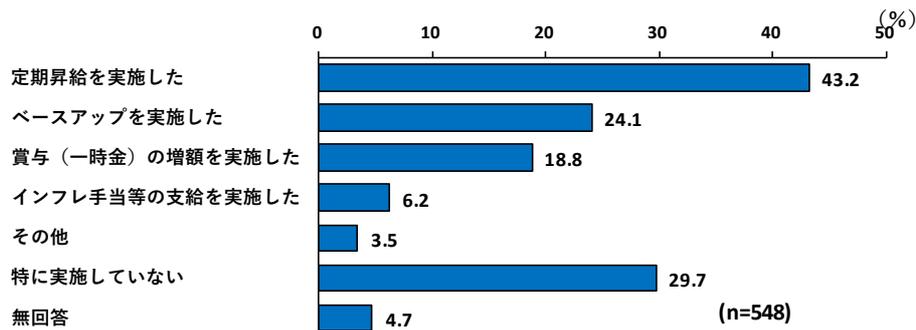
(1) 今年度の賃上げ状況について

～「ベースアップを実施した」が2割台半ば近く～

今年度の賃上げ状況についてみると、「定期昇給を実施した」が43.2%、「ベースアップを実施した」が24.1%となっている。一方、「特に実施していない」は、29.7%となっている。

また、「定期昇給を実施した」と回答した事業者のうち、「前年よりも増加」(43.0%)が、「前年と同等」(41.4%)を上回っている。

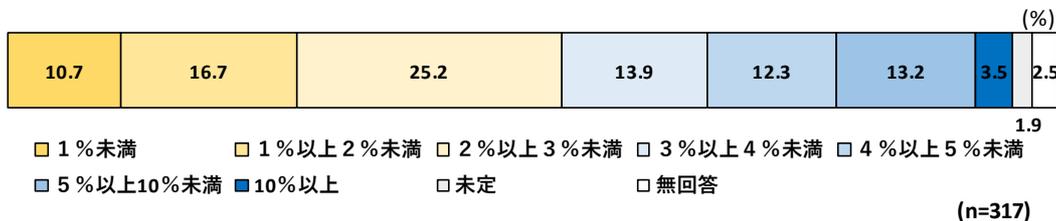
その他、「賞与(一時金)の増額を実施した」が18.8%、「インフレ手当等の支給を実施した」が6.2%となっている。



(2) 賃上げの実施程度(前年比)について

～「2%以上3%未満」が2割台半ば～

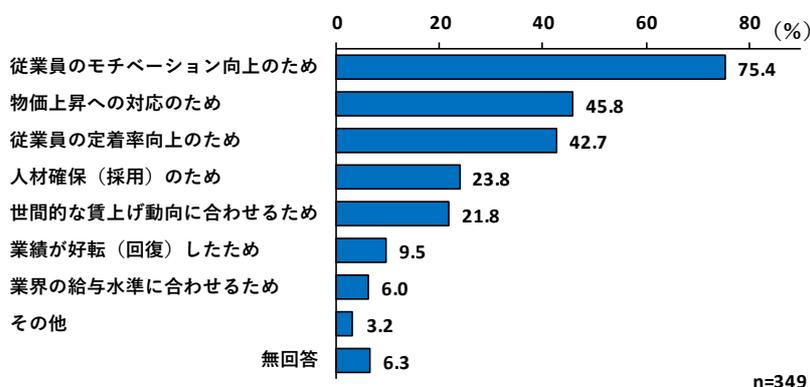
前年の平均支給額に対する賃上げの割合についてみると、「2%以上3%未満」(25.2%)が最も多く、次いで「1%以上2%未満」(16.7%)、「3%以上4%未満」(13.9%)が多くなっている。



(3) 賃上げを実施した（する）理由について

～「従業員のモチベーション向上のため」が7割台半ば～

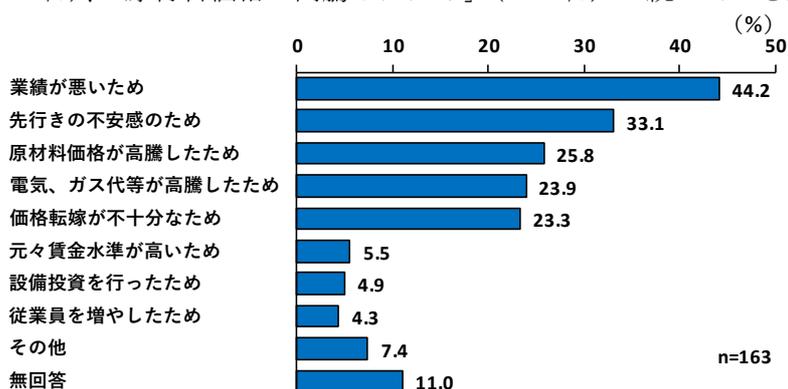
賃上げを実施した（する）理由についてみると、「従業員のモチベーション向上のため」（75.4%）が最も多く、次いで「物価上昇への対応のため」（45.8%）、「従業員の定着率向上のため」（42.7%）となっている。



(4) 賃上げをしない（できない）理由について

～「業績が悪いため」が4割台半ば近く～

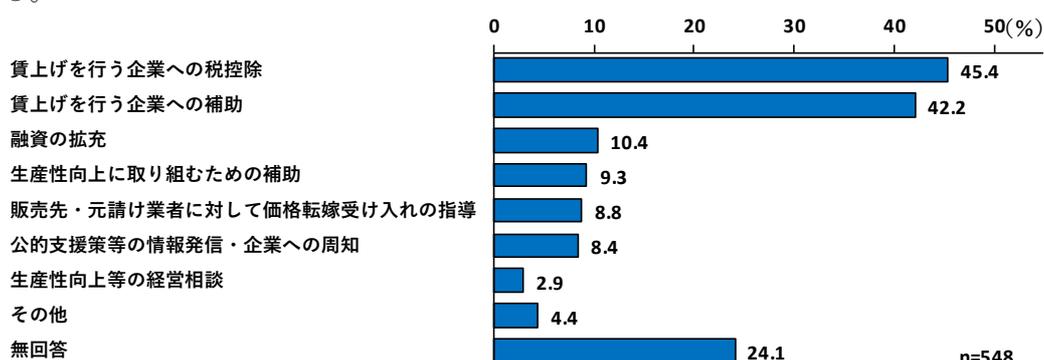
賃上げをしない（できない）理由については、「業績が悪いため」（44.2%）が最も多く、「先行きの不安感のため」（33.1%）、「原材料価格が高騰したため」（25.8%）が続いている。



(5) 賃上げを実施するために、期待する公的支援策について

～「賃上げを行う企業への税控除」が4割台半ば～

賃上げを実施するために、期待する公的支援策についてみると、「賃上げを行う企業への税控除」（45.4%）が最も多く、次いで「賃上げを行う企業への補助」（42.2%）、「融資の拡充」（10.4%）となっている。

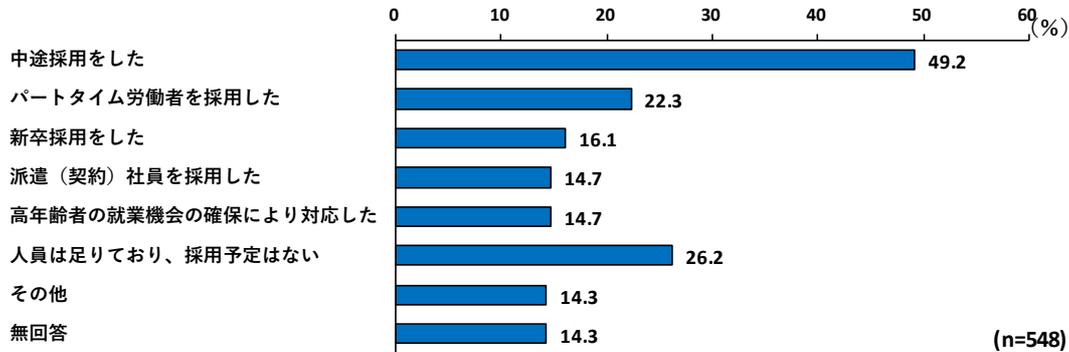


4 人材確保策について

(1) 今年度の人材確保策（予定を含む）について

～「中途採用をした」が5割弱～

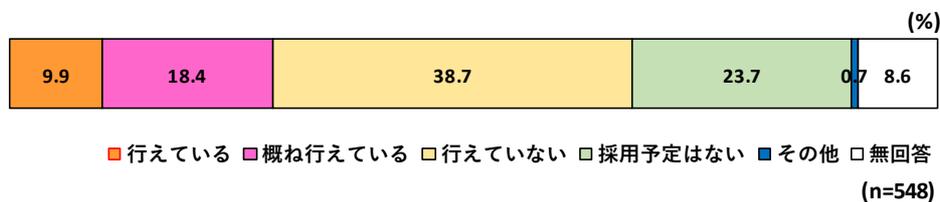
今年度の人材確保策（予定を含む）についてみると、「中途採用をした」（49.2%）が最も多く、次いで「パートタイム労働者を採用した」（22.3%）、「新卒採用をした」（16.1%）となっている。なお、2割台半ば超えは「人員は足りており、採用予定はない」（26.2%）と回答。



(2) 採用の充足度について

～「行えていない」が4割近く～

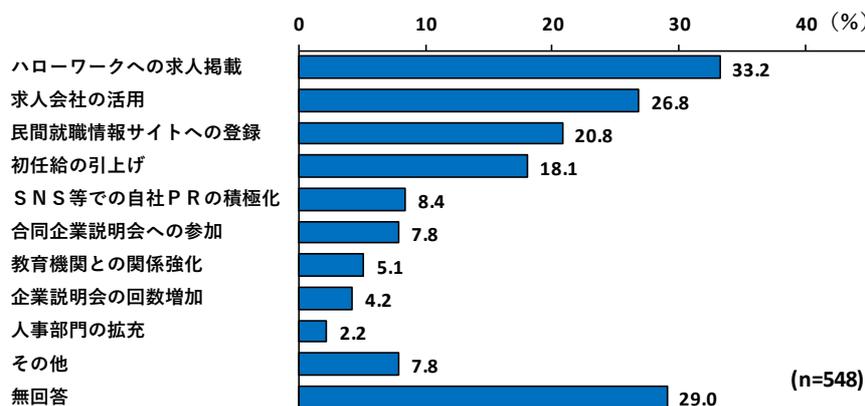
採用の充足度についてみると、希望どおりの採用が「行えていない」（38.7%）が最も多くなっている。希望どおりの採用が「行えている」「概ね行えている」を合わせると、3割近く（28.3%）となっている。



(3) 採用について行っている対策

～「ハローワークへの求人掲載」が3割台半ば近く～

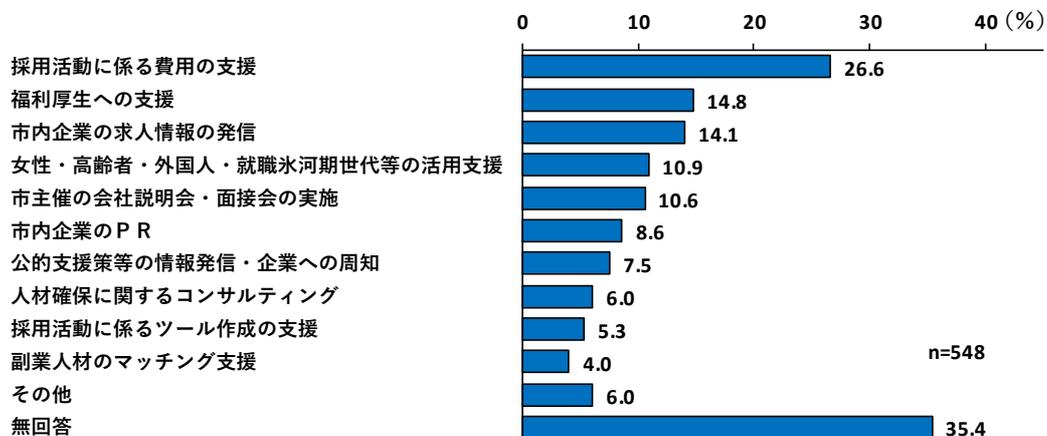
採用について行っている対策についてみると、「ハローワークへの求人掲載」（33.2%）が最も多く、次いで「求人会社の活用」（26.8%）、「民間就職情報サイトへの登録」（20.8%）となっている。



(4) 人材確保に対し、期待する公的支援策について

～「採用活動に係る費用に支援」が2割台半ば超え～

人材確保に対し、期待する公的支援策については、「採用活動に係る費用の支援」(26.6%)が最も多く、次いで「福利厚生への支援」(14.8%)、市内企業の求人情報の発信(14.1%)となっている。



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版
— 2023年6月調査(2023年4~6月期) —

2023年8月

[発行] さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

本報告書の詳細は、市
ホームページにてご覧い
ただけます。



このさいたま市地域経済動向調査業務(2023年6月調査)の委託に要する経費は、149万円です。